



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月7日

上場会社名 株式会社 カルラ 上場取引所 東
 コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 小林 司 TEL 022-351-5888
 定時株主総会開催予定日 2025年5月21日 配当支払開始予定日 2025年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	7,263	6.2	365	5.0	359	6.0	363	△16.9
2024年2月期	6,840	13.2	348	—	339	—	437	—

(注) 包括利益 2025年2月期 363百万円(△16.9%) 2024年2月期 437百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	63.03	—	20.1	6.8	5.0
2024年2月期	72.99	—	29.4	6.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	5,021	1,976	39.4	342.93
2024年2月期	5,576	1,650	29.5	284.91

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,976百万円 2024年2月期 1,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	382	△55	△868	906
2024年2月期	504	2	△223	1,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	6.9	1.9
2025年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	7.9	1.6
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		9.9	

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,870	3.6	231	△17.6	232	△15.1	232	△19.5	40.26
通期	7,500	3.3	325	△11.2	325	△9.7	290	△20.2	50.31

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年2月期	6,021,112株	2024年2月期	6,021,112株
2025年2月期	256,756株	2024年2月期	256,756株
2025年2月期	5,764,356株	2024年2月期	5,986,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	7,260	6.2	341	3.7	335	4.5	338	△19.0
2024年2月期	6,838	13.1	329	—	320	—	418	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	58.79	—
2024年2月期	69.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	4,961	1,986	40.0	344.66
2024年2月期	5,535	1,684	30.3	290.87

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,986百万円 2024年2月期 1,676百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調を見せております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の地政学リスク、米国の政権交代及び円安の長期化による物価の高騰など不確定要素も多く、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド消費の拡大や各種イベントの開催など外食の需要が高まり、経済活動が活発化しております。一方で、原材料費の高騰が続いており、光熱費や人件費の上昇など、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、一人でも多くのお客様にご来店いただくために、「おもてなしの心」を当社グループの重点方針として掲げ、サービス力をはじめとしたQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上による営業力の強化に努めております。QSC向上の取り組みとして、内部監査室による定期的な店舗査察を強化することで各店舗の問題を洗い出し、お客様の声と共に改善策を実施してまいりました。

客数増加を目指した取り組みとして、InstagramやX（旧Twitter）及びLINEを活用した情報発信を強化するとともに、ポスティングや折込チラシを配布することで販売促進活動を継続して実施してまいりました。また、インバウンド消費の拡大に伴いまして、当社ホームページの活用や専属部署を設置することで予約の取り込みを強化してまいりました。

これらの取り組みにより、既存店売上高は2025年2月末時点で36ヶ月連続前年を上回る結果となりました。

店舗につきましては、当連結会計年度における新規出店を見送った一方、不採算店舗である1店舗を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は109店舗となっております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は72億63百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は3億65百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は3億59百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億63百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5億55百万円減少し、50億21百万円となりました。

流動資産の合計は5億1百万円減少し、14億45百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少5億52百万円によるものであります。

固定資産の合計は53百万円減少し、35億75百万円となりました。これは主に工具、器具及び備品が12百万円増加した一方、建物及び構築物が56百万円、長期貸付金が13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して8億81百万円減少し、30億44百万円となりました。これは主に長期借入金が6億21百万円、短期借入金が75百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億26百万円増加し、19億76百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が3億63百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が28百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、9億6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億82百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億91百万円、減価償却費の計上が1億43百万円に対して、棚卸資産の増加が34百万円、仕入債務の減少が24百万円、未払消費税等の減少が35百万円、法人税等の支払額が33百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円となりました。これは主に貸付金の回収による収入が21百万円に対して、有形固定資産の取得による支出が82百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億68百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が19億円に対して、長期借入金の返済による支出が26億65百万円、短期借入金の返済による支出が75百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費やインバウンド消費を中心として、消費活動は緩やかに活発化していくと思われませんが、原材料の高騰に伴う調達コストの増加に加え、世界的なインフレや常態化する円安の影響による更なる物価上昇が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予測されます。

外食産業においては、社会活動や経済活動の活発化により個人消費は増加しているものの、来店客数増加に伴う労働力の不足や人件費、求人費の上昇、原材料価格やエネルギー費の高騰は継続するものと考えられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループにおいては、引き続き競争力を強化していくために、当社の強みである和食の旬の食材を活かした季節メニューの強化を図るとともに、新メニューの開発、コラボ商品などお客様を飽きさせないメニューづくりを行っていく予定です。また、一部店舗の老朽化が目立ってきており、計画的な修繕を実施して、お客様にとって居心地の良い店舗作りを推進していく予定です。

サービス面の更なる充実策として、お客様からのご要望が多いキャッシュレス決済導入については、一部店舗で導入を開始し、全店導入に向けて計画しており、お客様の利便性を確保することで来店頻度の向上を目指してまいります。

人的資本戦略への取組みとしては、労働力の確保が急務となる中、長時間労働の回避と働き方改革として有給休暇取得の奨励、また人的資本に関する戦略や指標を明示することによって健全経営を推進するとともに、女性管理職比率や男性育児休業取得率の増加を図ってまいります。

出店戦略においては、当社グループの主力業態である「和風レストランまるまつ」の新規出店を再開するとともに、お客様の利便性を重視した店舗づくりを実現できるよう画策しております。

これらの施策により、通期として売上高75億円、営業利益3億25百万円、経常利益3億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億90百万円の計画としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2025年2月期は、親会社株主に帰属する当期純利益が3億63百万円となったことから、今期末の剰余金の配当を1株当たり5円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を念頭に株主資本の一層の充実を図りながら、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

来期は、親会社株主に帰属する当期純利益は2億90百万円を見込んでおり、株主配当につきましては期末に5円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,750	1,006,201
売掛金	86,644	105,793
商品及び製品	181,678	213,803
原材料及び貯蔵品	27,745	30,060
その他	92,317	89,628
流動資産合計	1,947,136	1,445,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,411,165	※1 4,431,927
減価償却累計額	△3,541,352	△3,619,013
建物及び構築物 (純額)	869,812	812,913
機械装置及び運搬具	256,448	267,571
減価償却累計額	△200,809	△207,768
機械装置及び運搬具 (純額)	55,638	59,802
工具、器具及び備品	1,120,096	1,137,795
減価償却累計額	△1,059,032	△1,064,599
工具、器具及び備品 (純額)	61,064	73,196
土地	※1 1,862,824	※1 1,862,824
建設仮勘定	3,135	—
有形固定資産合計	2,852,474	2,808,736
無形固定資産		
無形固定資産	112,347	105,633
投資その他の資産		
投資有価証券	283	283
長期貸付金	33,265	19,612
敷金及び保証金	497,765	493,087
繰延税金資産	127,286	133,628
その他	17,914	16,543
貸倒引当金	△12,209	△1,892
投資その他の資産合計	664,304	661,261
固定資産合計	3,629,126	3,575,631
資産合計	5,576,263	5,021,120

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,910	140,905
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 781,856	※1 637,862
未払法人税等	33,971	34,324
賞与引当金	36,799	27,926
未払費用	202,769	206,532
契約負債	30,760	33,129
その他	192,023	163,888
流動負債合計	1,518,090	1,244,568
固定負債		
長期借入金	※1 2,160,042	※1 1,538,558
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	163,039	176,307
その他	74,541	74,501
固定負債合計	2,408,022	1,799,766
負債合計	3,926,112	3,044,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,370,517	1,370,517
利益剰余金	373,137	707,625
自己株式	△151,358	△151,358
株主資本合計	1,642,296	1,976,784
新株予約権	7,854	—
純資産合計	1,650,150	1,976,784
負債純資産合計	5,576,263	5,021,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	6,840,572	7,263,713
売上原価	2,008,327	2,157,245
売上総利益	4,832,245	5,106,468
販売費及び一般管理費	※1 4,483,632	※1 4,740,507
営業利益	348,612	365,960
営業外収益		
受取利息	3,014	1,701
協賛金収入	9,332	7,592
受取賃貸料	73,761	69,731
その他	16,726	12,954
営業外収益合計	102,835	91,979
営業外費用		
支払利息	42,578	35,925
賃貸費用	58,435	58,788
支払手数料	9,116	1,765
その他	1,830	1,465
営業外費用合計	111,961	97,945
経常利益	339,486	359,995
特別利益		
新株予約権戻入益	527	7,854
固定資産売却益	※2 40,996	※2 599
受取補償金	※3 —	※3 35,856
特別利益合計	41,523	44,310
特別損失		
店舗閉鎖損失	※4 6,675	※4 786
減損損失	※5 34,910	※5 4,238
固定資産除却損	※6 246	※6 15
店舗移転費用	※7 —	※7 7,971
特別損失合計	41,831	13,012
税金等調整前当期純利益	339,178	391,292
法人税、住民税及び事業税	33,971	34,324
法人税等調整額	△131,796	△6,341
法人税等合計	△97,825	27,983
当期純利益	437,004	363,309
親会社株主に帰属する当期純利益	437,004	363,309

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	437,004	363,309
包括利益	437,004	363,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,004	363,309
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	1,370,517	△63,867	△29,615	1,327,035	8,381	1,335,416
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			437,004		437,004		437,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△527	△527
自己株式の取得				△121,743	△121,743		△121,743
当期変動額合計			437,004	△121,743	315,261	△527	314,734
当期末残高	50,000	1,370,517	373,137	△151,358	1,642,296	7,854	1,650,150

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	1,370,517	373,137	△151,358	1,642,296	7,854	1,650,150
当期変動額							
剰余金の配当			△28,821		△28,821		△28,821
親会社株主に帰属する当期純利益			363,309		363,309		363,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△7,854	△7,854
当期変動額合計			334,487		334,487	△7,854	326,633
当期末残高	50,000	1,370,517	707,625	△151,358	1,976,784	—	1,976,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	339,178	391,292
減価償却費	138,669	143,548
減損損失	34,910	4,238
新株予約権戻入益	△527	△7,854
受取利息	△3,014	△1,701
支払利息	42,578	35,925
固定資産売却損益 (△は益)	△40,996	△599
固定資産除却損	246	15
店舗閉鎖損失	6,675	786
店舗移転費用	—	7,971
受取補償金	—	△35,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,009	△10,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,076	△8,872
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,332	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,006	△19,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,436	△34,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,367	△24,005
未払金の増減額 (△は減少)	△1,821	7,710
未払費用の増減額 (△は減少)	17,365	9,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,389	△35,040
前受金の増減額 (△は減少)	△4,587	1,720
未収入金の増減額 (△は増加)	3,874	△996
契約負債の増減額 (△は減少)	5,808	2,368
その他	△12,616	△4,517
小計	576,805	422,062
利息の受取額	200	537
利息の支払額	△41,539	△42,466
法人税等の支払額	△31,436	△33,971
補償金の受取額	—	35,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,029	382,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,130	△82,490
無形固定資産の取得による支出	△8,042	△200
有形固定資産の売却による収入	49,776	600
定期預金の払戻による収入	—	10,001
貸付けによる支出	△3,872	△2,875
貸付金の回収による収入	27,355	21,636
敷金及び保証金の差入による支出	△168	—
敷金及び保証金の回収による収入	29,560	1,754
その他	△11,153	△4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,324	△55,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,500	△75,000
長期借入れによる収入	800,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△888,863	△2,665,478
配当金の支払額	△0	△28,410
自己株式の取得による支出	△121,743	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,106	△868,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283,248	△542,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,500	1,448,748
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,448,748	※1 906,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
建物及び構築物	227,935千円	209,403千円
土地	1,392,422	1,392,422
計	1,620,357千円	1,601,825千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	100,000千円
長期借入金	130,000	30,000
計	330,000千円	130,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
役員報酬	70,656千円	78,733千円
給与手当	2,077,962	2,255,981
賞与引当金繰入額	34,635	26,643
水道光熱費	480,081	515,689
消耗品費	187,532	193,587
賃借料	665,104	658,995
減価償却費	122,105	129,405

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
建物及び構築物	4,050千円	—千円
機械装置及び運搬具	400	599
土地	36,546	—
計	40,996千円	599千円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

一般国道 4 号金ヶ崎拡幅改築事業用地に係る金ヶ崎店の移転補償金として35,856千円を特別利益に計上しております。

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
解約違約金・原状回復工事等	6,675千円	786千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	宮城県 (6店舗)	8,332千円
		秋田県 (1店舗)	502千円
		青森県 (3店舗)	2,890千円
		岩手県 (1店舗)	544千円
		福島県 (4店舗)	1,846千円
		山形県 (1店舗)	17,693千円
		栃木県 (1店舗)	3,100千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、撤退の意思決定がなされた店舗及び収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	24,778千円
工具、器具及び備品	10,131千円

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	宮城県 (3店舗)	1,593千円
		秋田県 (1店舗)	459千円
		福島県 (1店舗)	1,092千円
		山形県 (1店舗)	893千円
		栃木県 (1店舗)	200千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失

失の認識を行っております。その結果、撤退の意思決定がなされた店舗及び収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	528千円
工具、器具及び備品	3,709千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物	233千円	15千円
工具、器具及び備品	12	0
計	246千円	15千円

※7 店舗移転費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

一般国道4号金ヶ崎拡幅改築事業用地に係る金ヶ崎店の移転費用として7,971千円を特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,756	243,000	—	256,756

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	7,854
合	計	—	—	—	—	—	7,854

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,821	5.00	2024年2月29日	2024年5月23日

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	256,756	—	—	256,756

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月22日 定時株主総会	普通株式	28,821	5.00	2024年2月29日	2024年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,821	5.00	2025年2月28日	2025年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	1,558,750千円	1,006,201千円
現金及び預金のうち、預入期間 が3ヵ月を超える定期預金	△110,001	△100,000
現金及び現金同等物	1,448,748千円	906,201千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	10,389千円	12,993千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループにおける報告セグメントはレストラン事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループにおける報告セグメントはレストラン事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	284円91銭	342円93銭
1株当たり当期純利益	72円99銭	63円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前当連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,650,150	1,976,784
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,854	—
(うち新株予約権 (千円))	(7,854)	(—)
(うち非支配株主持分 (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,642,296	1,976,784
普通株式の発行済株式数 (千株)	6,021	6,021
普通株式の自己株式数 (千株)	△256	△256
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	5,764	5,764

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	437,004	363,309
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	437,004	363,309
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,986	5,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。